

(4) 貨物の小ロット化の動向

1) 流動ロットの推移

流動ロットとは、流動1件当たりの貨物重量である。なお、「3日間調査」では、各事業所の出荷貨物について、「出荷日、出荷品目、着業種、届先地、届先施設、輸送機関などが同一なもの」を一括して1件として捉えている。

「3日間調査」における流動ロットの推移をみると、90年2.43トン、95年2.13トン、2000年1.73トンと小ロット化の傾向にあり、2005年調査ではさらに小さくなって1.27トンとなっている。

流動ロット分布(件数ベース)の推移をみると、0.1トン未満の階層の比率が68.7%を占め、2000年調査より5.1ポイント高まるなど、依然として貨物の小ロット化が進行していることがうかがえる。

図3-3-16 流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)

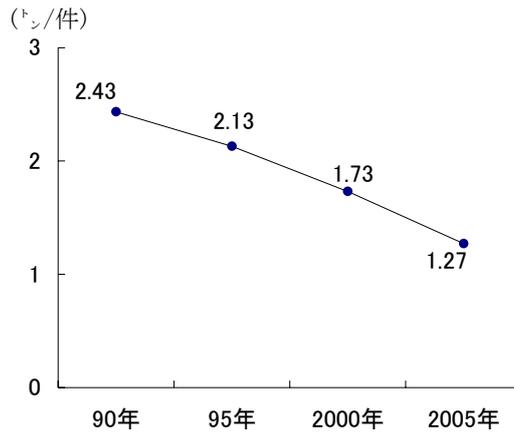
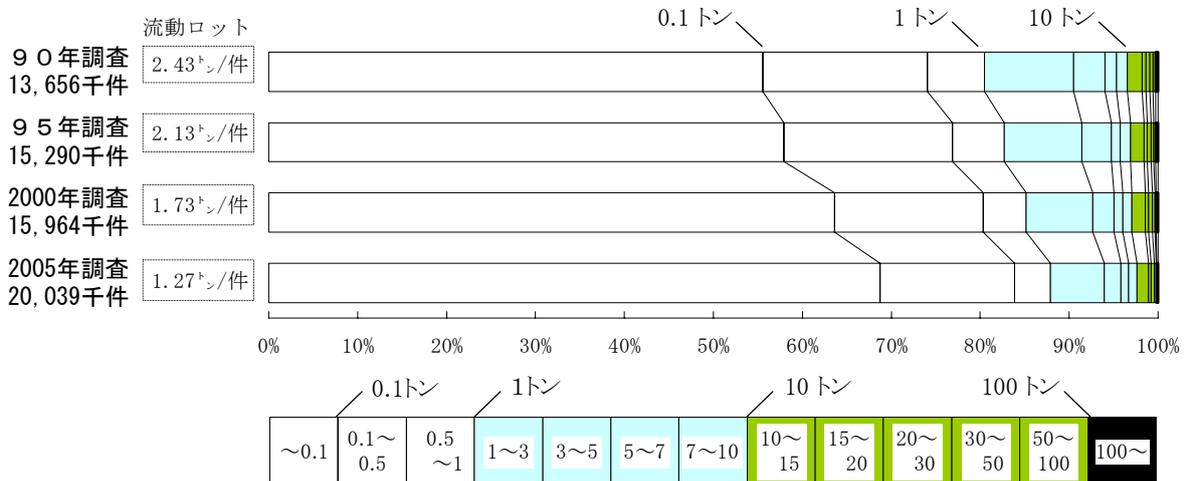


図3-3-17 流動ロット分布の推移

(3日間調査 単位:千件, トン/件, %)



2) 発産業別流動ロットの推移

発産業別に流動ロットの推移をみると、製造業、卸売業、倉庫業は、90年調査以降一貫して小ロット化の傾向にあり、鉱業も、95年調査以降は流動ロットが大幅に小さくなっている。また、製造業、卸売業、倉庫業では、90年以降の推移の中で、2000年→2005年における流動ロットの縮小率が最も大きくなっており、貨物の小ロット化の傾向が、近年さらに強まっていることがうかがえる。

小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移（2000年→2005年）からみると、製造業、卸売業、倉庫業では、0.1トン未満の小口貨物の比率は高まっており、これが貨物全体の小ロット化に繋がっている。また、鉱業の流動ロットが縮小したのは、7～10トンのロットの貨物の比率が大きくなるとともに、100トン以上の大口貨物の比率が小さくなったことが影響している。

図 3 - 3 - 18 発産業別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)

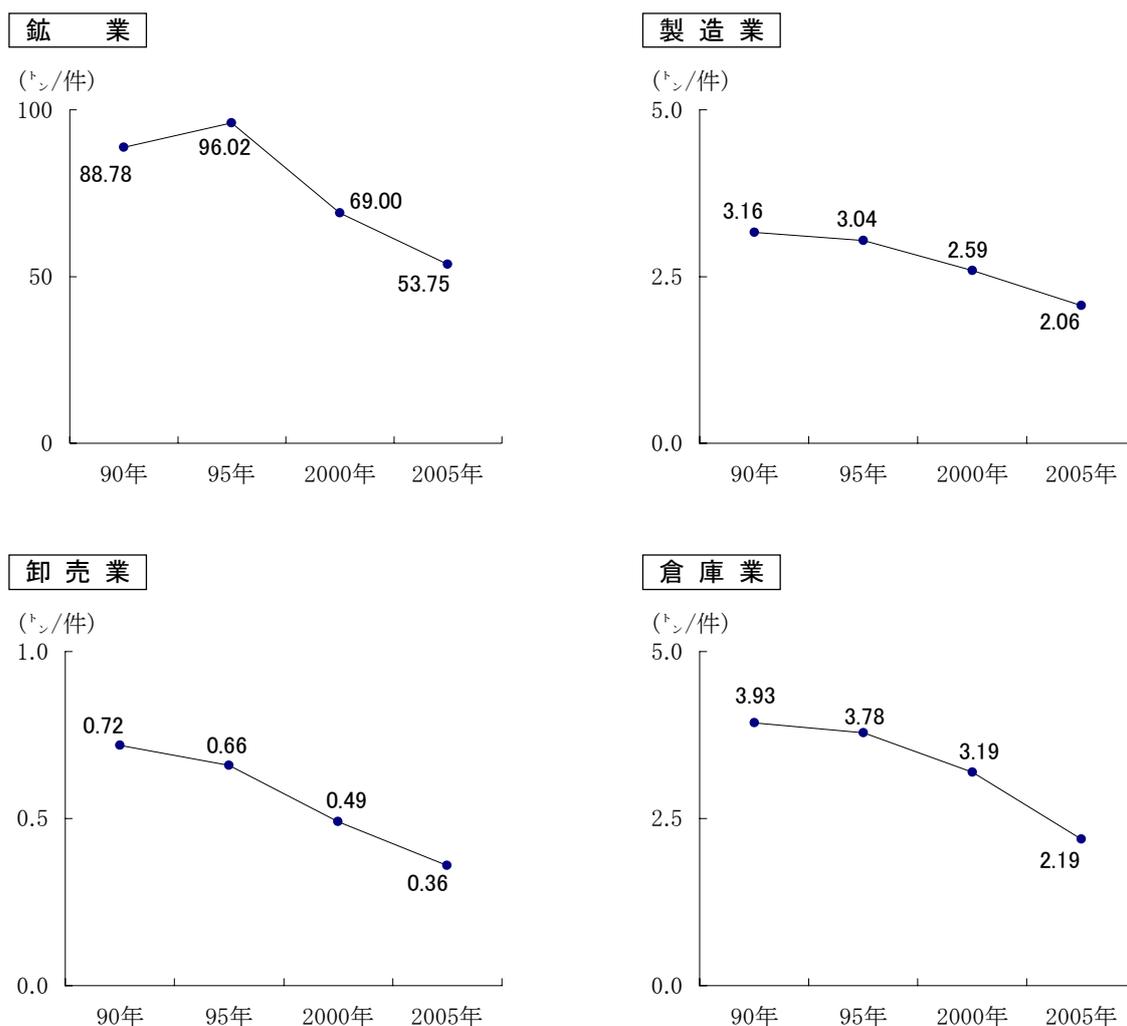
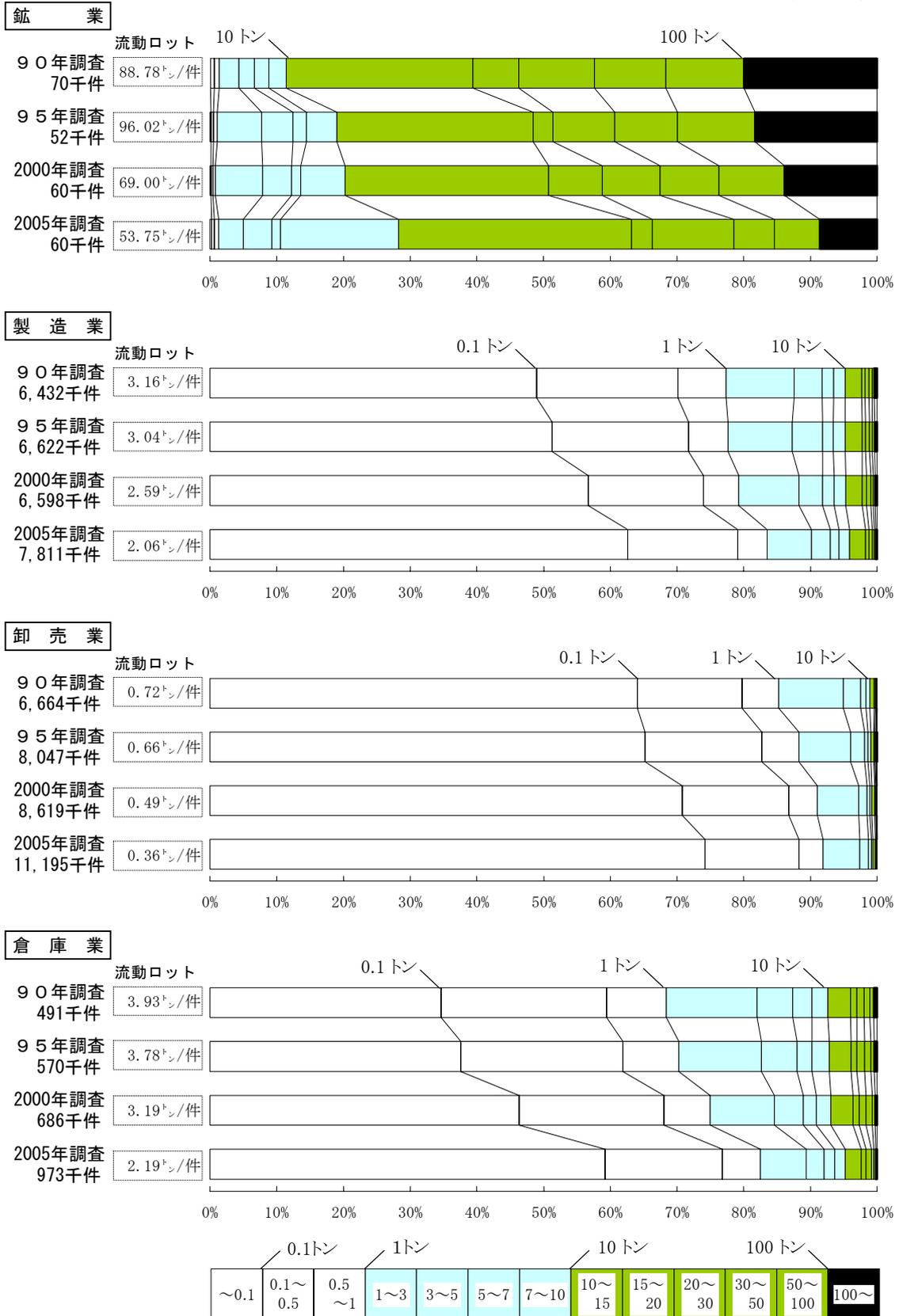


図 3-3-19 発産業別にみた流動ロット分布の推移（件数ベース）

(3日間調査 単位:千件, トン/件, %)



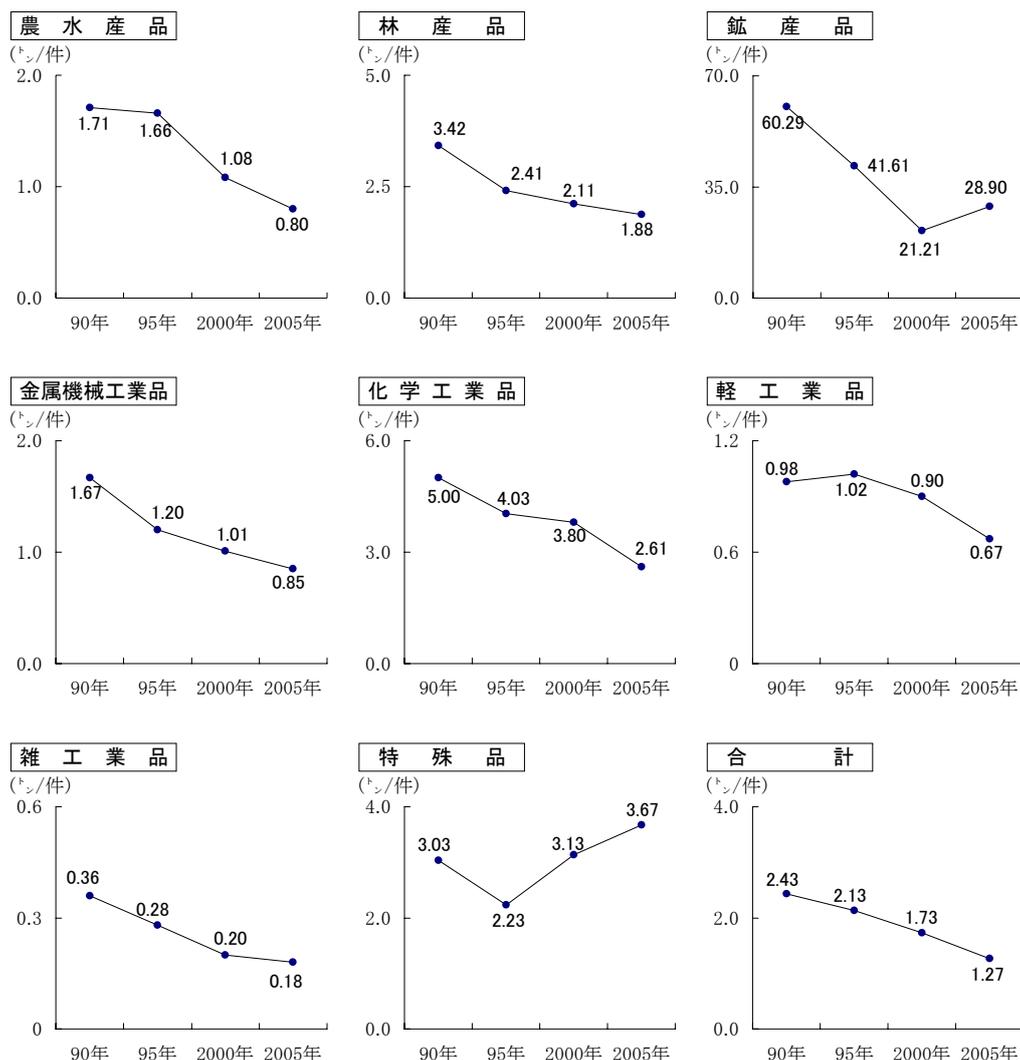
3) 品類別流動ロットの推移

品類別に流動ロットの推移をみると、鉱産品、特殊品を除く品類で小ロット化の傾向を示している。このうち、2000年→2005年では、とりわけ化学工業品（31.3%減）、農水産品（25.9%減）、軽工業品（25.6%減）における流動ロットの縮小率が大きくなっている。また、林産品、金属機械工業品も縮小率は10%以上である。95年→2000年より縮小率が拡大したのは、化学工業品、軽工業品であり、雑工業品は小ロット化が進行したものの、流動ロットの縮小率は95年→2000年とほぼ同じであるなど、品類によって小ロット化の進行状況にも違いがみられる。

小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移（2000年→2005年）からみると、流動ロットが縮小した品類のうち農水産品を除く5品類は、0.1ト未満の小口貨物の比率が高まったことが小ロット化につながっている。一方、鉱産品、特殊品は、10ト以上の貨物の比率が増大したことが、ロットの大口化に結びついている。

図3-3-20 品類別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)



注) 2005年の特殊品は排出物を含む。

図 3-3-21 品類別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース) (1)

(3日間調査 単位:千件, トン/件, %)

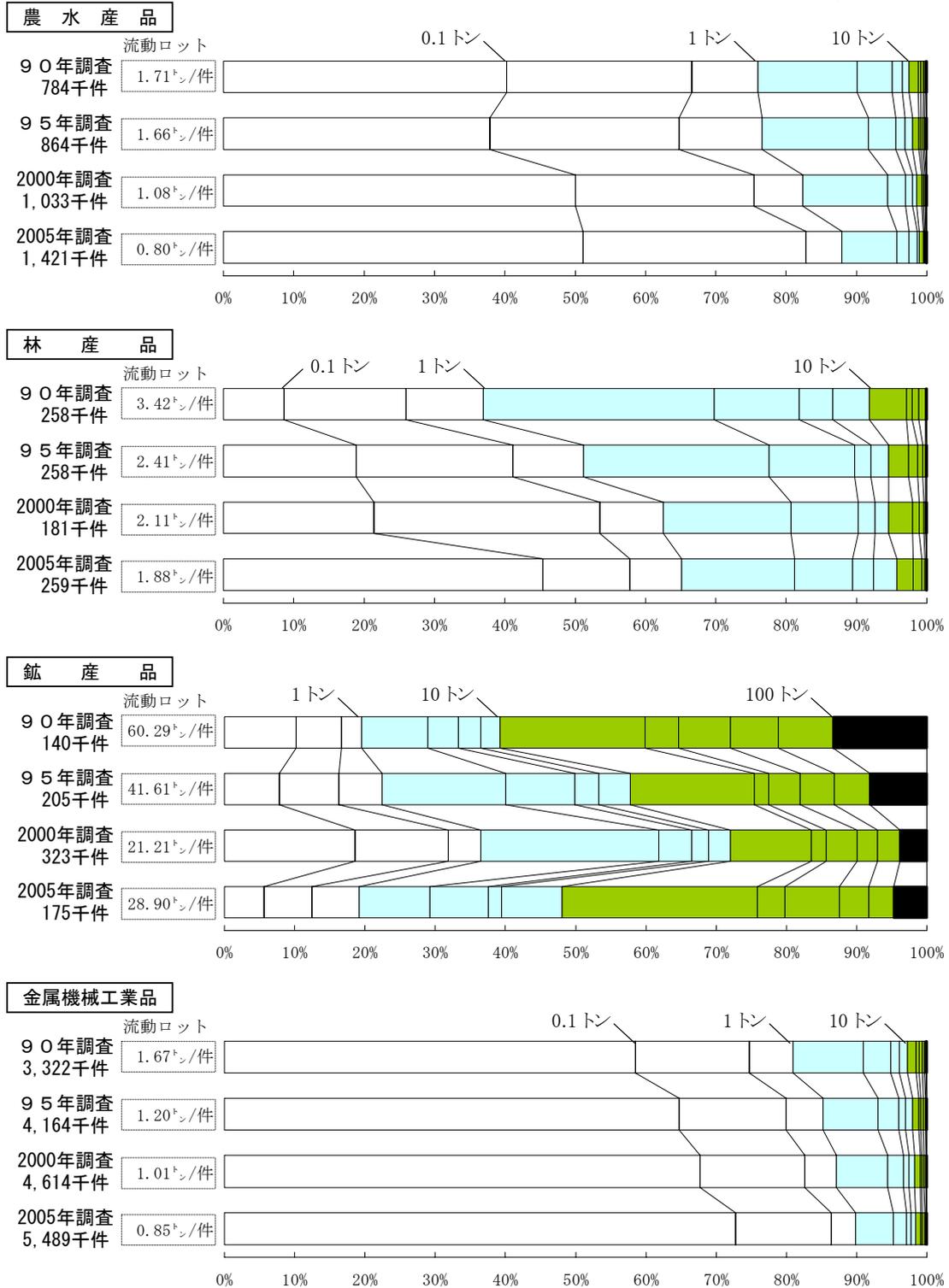
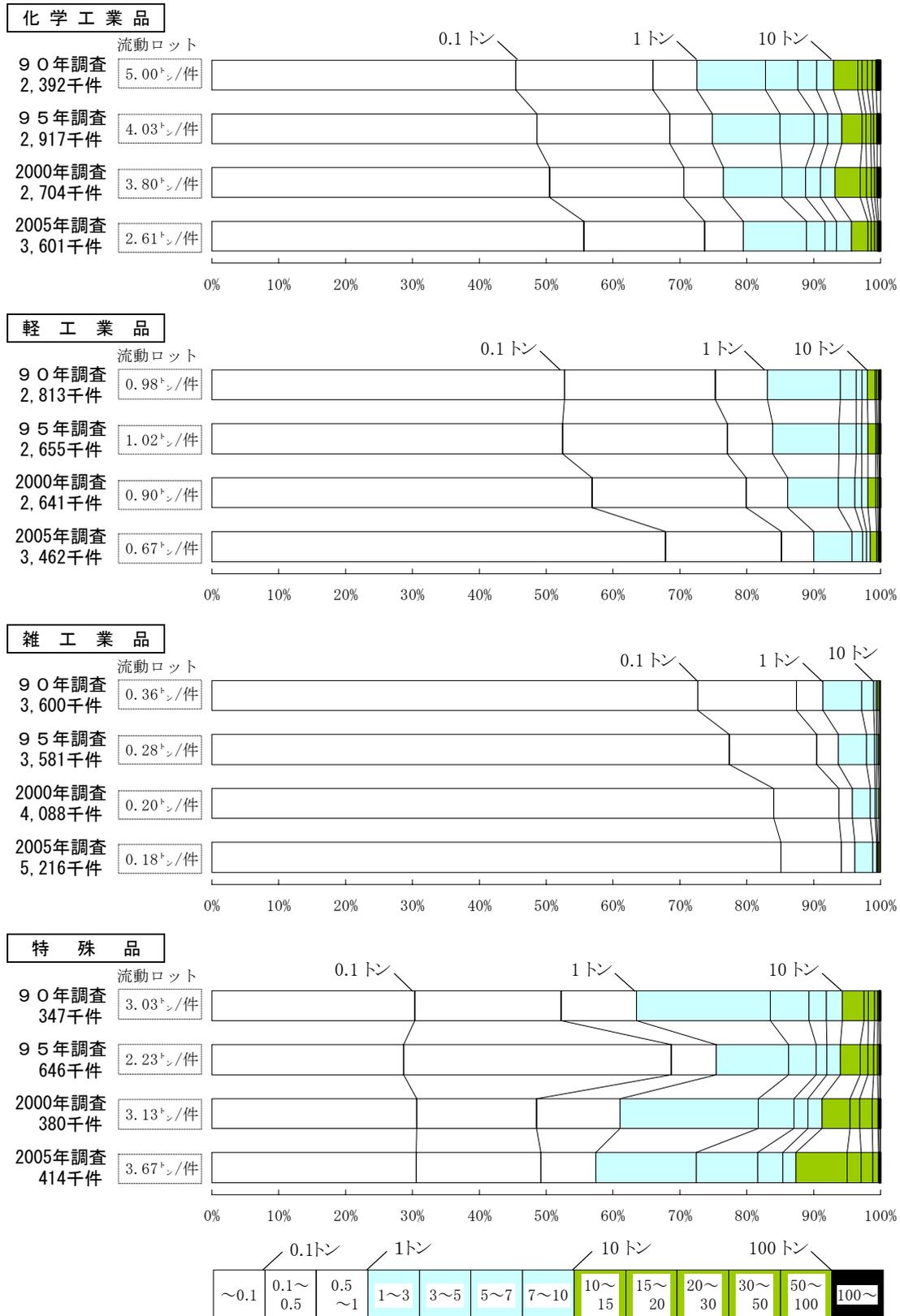


図 3-3-21 品類別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース) (2)



注) 2005年の特殊品は排出物を含む。

4) 代表輸送機関別流動ロットの推移

注) 輸送機関分類は、90年、95年調査の分類に合わせたものであり、2000年および2005年調査において、代表輸送機関としてトレーラーを利用している貨物は一車貸切に、また、フェリーを利用している貨物は、出荷時に利用した輸送機関（自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切のいずれか）に統合している。

代表輸送機関別に流動ロットの推移をみると、トラックは営業用トラック、自家用トラックともに流動ロットが一貫した縮小傾向にあり、貨物の小ロット化の傾向が明確に現れている。また、2000年→2005年における営業用トラックについて宅配便等混載、一車貸切別にみると、一車貸切は流動ロットが3.9%小さくなったのに対し、宅配便等混載は、31.8%もの大幅な縮小となった。

鉄道も、トラックと同様に90年以降小ロット化の傾向にあるが、これは主として流動ロットの大きい車扱その他の流動量減少が影響しているためと思われる。ただし、2000年調査時点で車扱その他のウェイトが既に小さかったことあり、2000年→2005年では流動ロットは拡大に転じている。

海運は、95年→2000年については、流動ロットに大きな変化はみられなかったが、2000年→2005年は、流動ロットが28.2%縮小した。船種別にみると、コンテナ船、RORO船、その他船舶のいずれも流動ロットが小さくなっている。

航空は、流動ロットが概ね横ばいで推移していたが、2000年→2005年では流動ロットが半減している。

小ロット化の傾向を流動ロット分布の推移（2000年→2005年）からみると、鉄道は0.1トン未満の階層の比率が低下し、10トン以上の大口ロット貨物の比率が増大したことにより、全体として流動ロットの拡大に結びついている。自家用トラック、営業用トラックは、0.1トン未満の階層の比率が高まったことが、流動ロットの縮小に結びついている。海運は、0.1トン未満の階層の比率が高まったことに加えて、100トン以上の大口ロット貨物のウェイトが低下したことにより、流動ロットが縮小している。

表3-3-8 営業用トラックと海運における流動ロットの変化

(3日間調査 単位:千トン、千件、トン/件)

		流動量(トン数)		流動量(件数)		流動ロット	
		2000年	2005年	2000年	2005年	2000年	2005年
営業用 トラック	宅配便等混載	856千トン	840千トン	7,994千件	11,507千件	0.11トン	0.07トン
	一車貸切	13,520千トン	13,419千トン	2,487千件	2,569千件	5.44トン	5.22トン
海 運	コンテナ船	19千トン	16千トン	3,815件	3,271件	5.03トン	4.82トン
	RORO船	33千トン	65千トン	1,848件	5,555件	18.05トン	11.73トン
	その他船舶	3,205千トン	2,949千トン	8,489件	9,503件	377.54トン	310.29トン

図3-3-22 代表輸送機関別流動ロットの推移

(3日間調査 単位:トン/件)

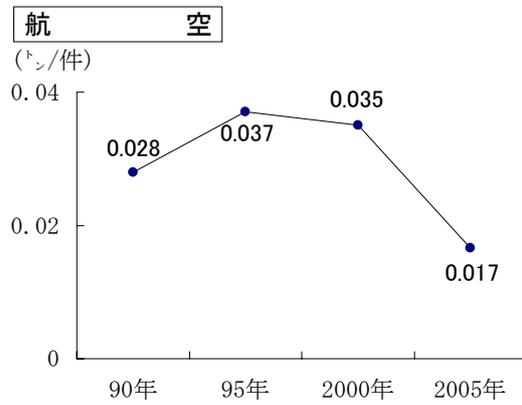
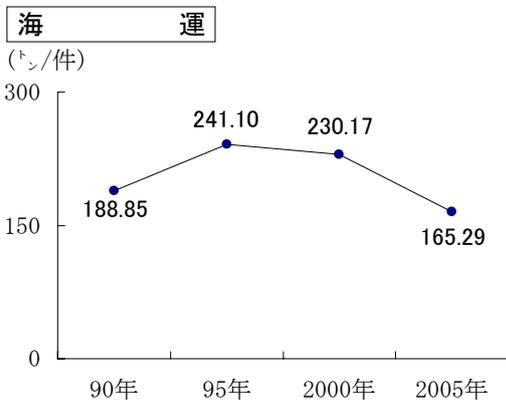
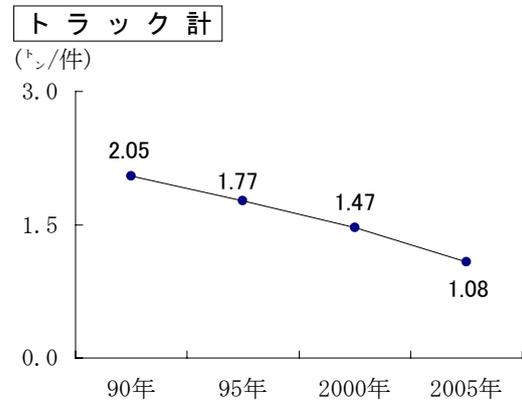
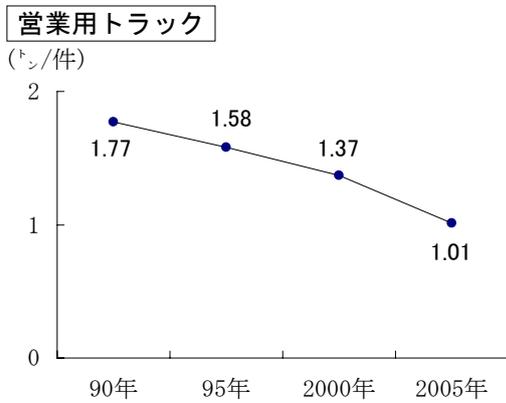
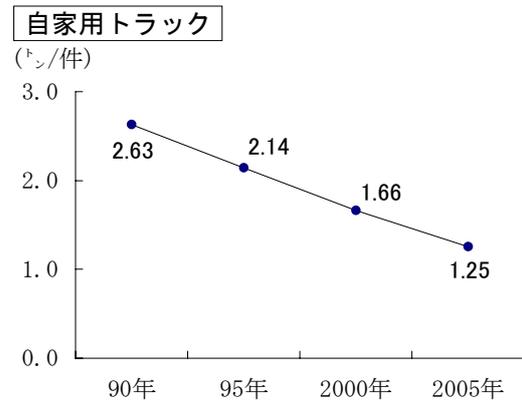
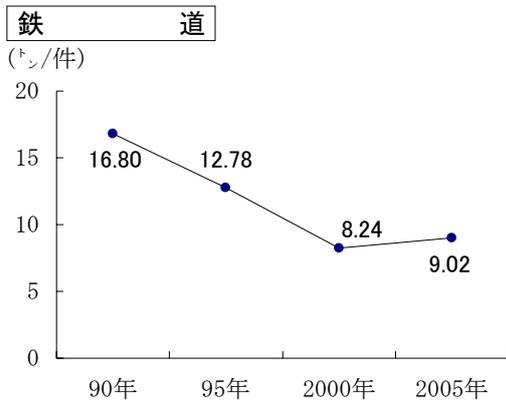


図3-3-23 代表輸送機関別に見た流動ロット分布の推移（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件、トン/件、%）

